

2023年11月16日 全8頁

Indicators Update

2023年9月機械受注

7-9月期の民需（船電除く）は2四半期連続で減少

経済調査部 研究員 石川 清香

[要約]

- 2023年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比+1.4%と3カ月ぶりに増加した。製造業が同▲1.8%と2カ月ぶりに減少した一方で、非製造業（船電除く）は同+5.7%と2カ月ぶりに増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。
- 製造業では、前月に大幅に増加した化学工業で反動減が表れ、全体を押し下げた。非製造業（船電除く）では、リース業からの受注額が2カ月連続で大幅に増加し、全体を押し上げた。
- 先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。国内のサービス消費の回復余地は依然大きく、非製造業を中心に設備投資が増加する可能性がある。ただし、米欧での高金利の継続などで海外経済が低迷し、製造業を中心に国内企業の設備投資意欲が削がれる可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2023年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	9.5	▲4.5	▲3.9	5.5	▲7.6	2.7	▲1.1	▲0.5	1.4
コンセンサス									0.9
DIRエコノミスト予想									0.5
製造業	▲2.6	10.2	▲2.4	▲3.0	3.2	1.6	▲5.3	2.2	▲1.8
非製造業（船電を除く）	19.5	▲14.7	▲4.5	11.0	▲19.4	9.8	1.3	▲3.8	5.7
外需	▲25.2	2.3	▲10.5	12.3	12.0	▲6.9	1.6	▲7.1	18.2

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

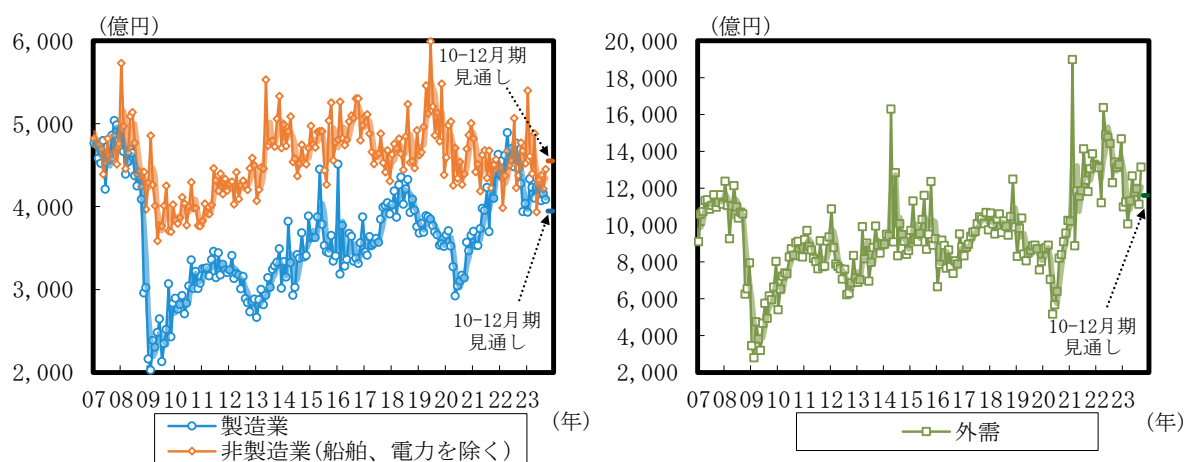
【総括】7-9月期の民需（船電除く）は6月時点の企業見通しを上回るも軟調な結果に

2023年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比+1.4%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同+0.9%）を上回り3カ月ぶりに増加した。内訳を見ると、製造業は前月から減少した一方で、非製造業（船電除く）は増加した。内閣府は機械受注の基調判断を「足踏みがみられる」に据え置いた。

製造業からの受注額は2カ月ぶりに減少した。前月からの反動減が表れた化学工業が全体を押し下げた。非製造業（船電除く）からの受注額は、リース業の大幅増が寄与し2カ月ぶりに増加した。

7-9月期の民需（船電除く）は前期比▲1.8%と、6月時点の企業見通し（同▲2.6%）よりも減少幅は小さかったものの、2四半期連続の減少となった。受注額は足元で軟調に推移しており、受注残の高止まりや海外経済の先行き不透明感などを背景に、企業が設備投資を手控えている可能性がある。業種別に見ると、製造業（同▲2.5%）は3四半期ぶりに減少し、減少幅は同見通し（同▲2.3%）よりも小幅に大きかった。非製造業（船電除く）（同▲0.8%）については、減少幅は同見通し（同▲1.4%）よりも小さかったものの、2四半期連続の減少となった。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

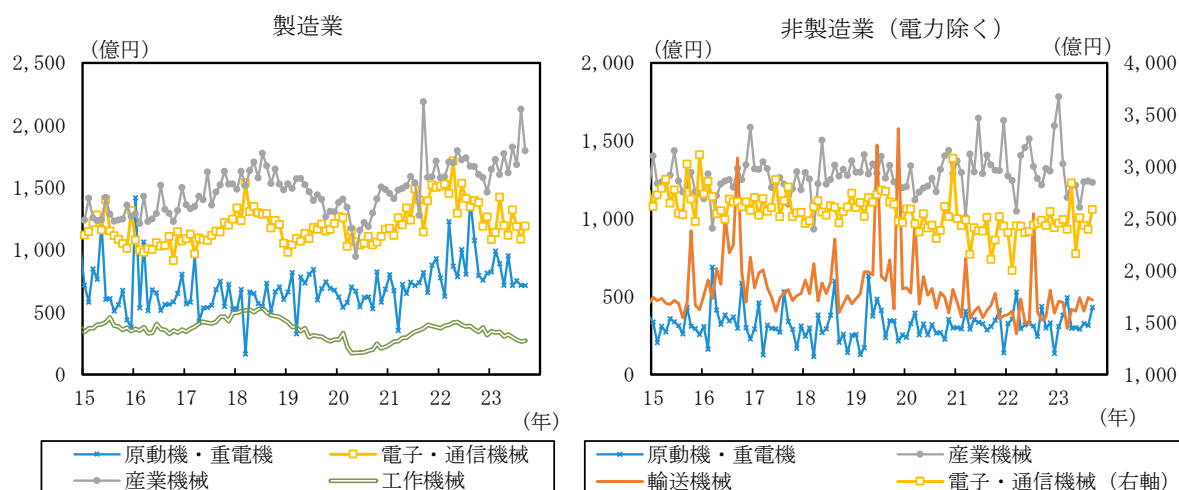
【製造業】化学工業が前月の反動で減少し全体を押し下げ

9月の製造業からの受注額は前月比▲1.8%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械が前月の大幅増の反動で減少した（図表3左、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中5業種が減少した。化学工業（同▲61.4%）が2カ月ぶりに減少し、全体を大きく押し下げた。前月の大幅増（同+206.1%）の反動が表れた。また、はん用・生産用機械（同▲14.4%）が4カ月ぶりに減少したほか、パルプ・紙・紙加工品（同▲66.6%）は2カ月連続で減少した。他方で、電気機械（同+29.1%）は3カ月ぶりに増加したほか、非鉄金属（同+87.1%）は3カ月ぶりに増加し、全体の下支え要因となった。

【非製造業】リース業が2カ月連続で大幅増

9月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+5.7%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や原動機・重電機が増加した（図表3右、大和総研による季節調整値）。業種別で見ると、11業種中4業種が増加した。リース業（同+145.1%）が2カ月連続で大幅に増加した。企業のデジタル化対応を背景に、情報通信機械などのリース需要が増加している可能性がある。また金融業・保険業（同+25.3%）は、8月まで2カ月連続で減少していたが、増加に転じた。他方で、運輸業・郵便業（同▲14.0%）は2カ月ぶりに減少したほか、その他非製造業（同▲9.3%）は2カ月連続で減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

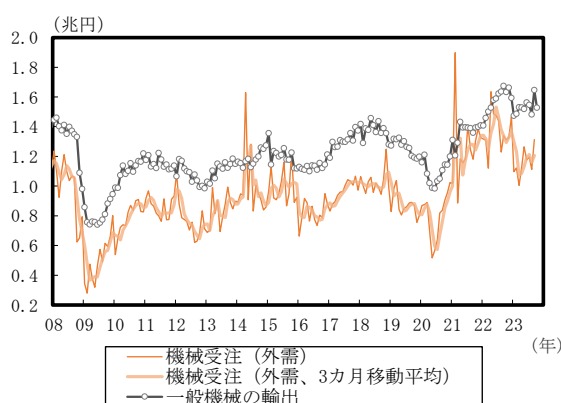
【外需】大型案件の影響もあり大幅増

外需は前月比+18.2%と、2カ月ぶりに増加した（**図表 4**）。大型案件が4件あったことが押し上げ要因だ。機種別では、すべての機種が増加した（**図表 5**）。特に、火水力原動機の大型受注が2件あった原動機・重電機や、船舶の大型受注が2件あった輸送機械の増加幅が大きかった。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、9月の外需は前月比+1.3%と2カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、**図表 6**、大和総研による季節調整値）。米国（同+7.9%）からの受注額は2カ月連続で増加した。米国経済の底堅さが下支え要因ではあるが、米銀行の貸出態度の厳格化や長期金利の上昇などは引き続き重しとなっている。他方で、欧州（EU+英国、同▲5.4%）からの受注額は2カ月ぶりに減少した。欧州経済が低迷する中、受注額は軟調に推移している。中国（同▲4.6%）からの受注額は、2カ月ぶりに減少した。前月の大幅増からの反動という側面もあるが、不動産不況などを背景に中国経済は引き続き弱く、中国からの受注額は停滞している。

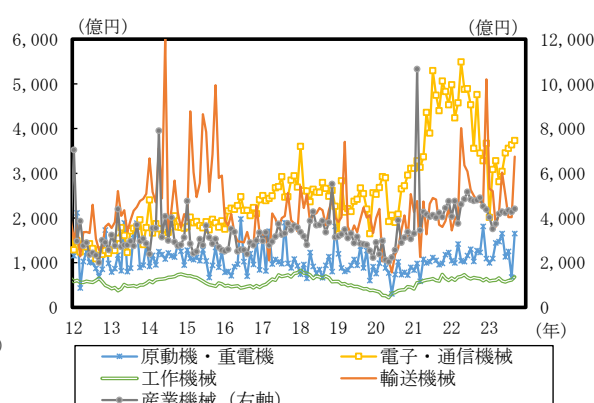
工作機械受注は2023年10月分がすでに公表されており、内需は前月比▲10.4%と2カ月ぶりに減少し、外需は同▲9.4%と3カ月ぶりに減少した。

図表 4：一般機械の輸出と機械受注の外需



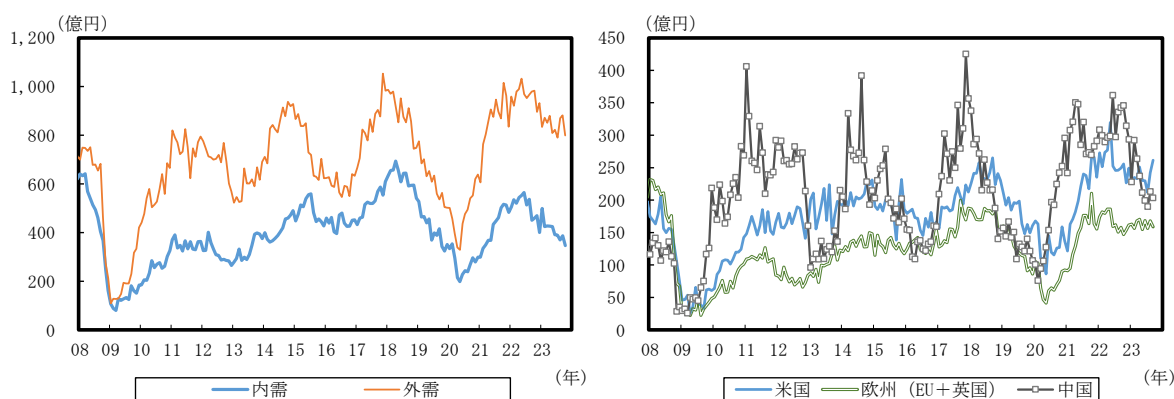
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 5：機種別の機械受注の外需



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表 6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

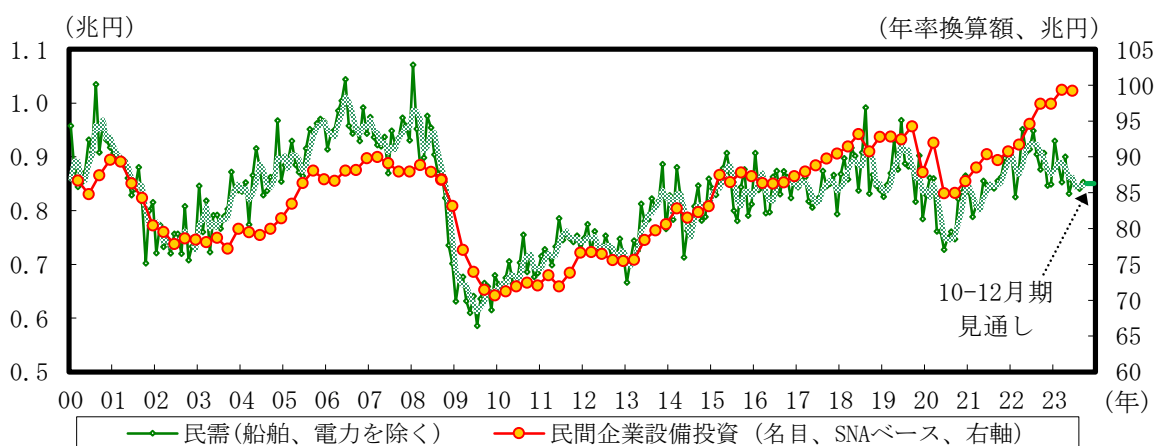
【先行き】10-12月期の民需（船電除く）は製造業で減少、非製造業で増加の見通し

先行きの民需（船電除く）は、均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。国内のサービス消費の回復余地は依然大きく、非製造業ではこうした需要の拡大に対応した設備投資が増加する可能性がある。ただし、米欧での高金利の継続などにより海外需要が低迷する中、製造業を中心に国内企業の設備投資意欲が削られる可能性には注意が必要だ。

日銀短観などに見る企業の設備投資計画では力強い見通しが示されている一方で、足元の機械受注は軟調に推移している。受注残高（p.7）が過去最高水準まで積み上がっていることが一因とみられ、今後受注残の取り崩しが進めば、新規受注の持ち直しが期待できる。

内閣府が公表した2023年10-12月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比+0.5%と小幅に増加する見込みだ。内訳を見ると、製造業は同▲3.8%と減少が見込まれている一方で、非製造業（船電除く）は同+4.8%と増加するとみられている。製造業では、海外経済の動向などを巡り企業に先行き不透明感が広がる中で、控え目な見通しとなっている可能性がある。他方で非製造業では、前述した国内のサービス消費に加え、インバウンド消費の増加への期待感もあり、企業の見通しは比較的明るいものとみられる。

図表7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



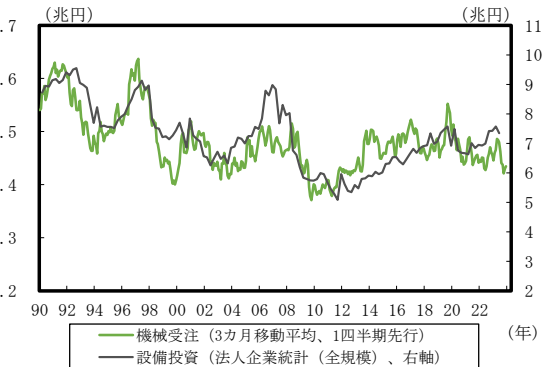
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



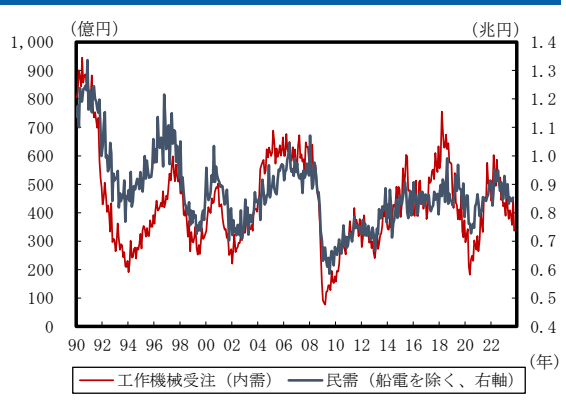
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



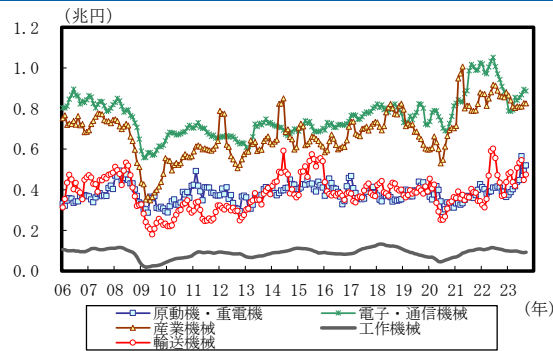
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



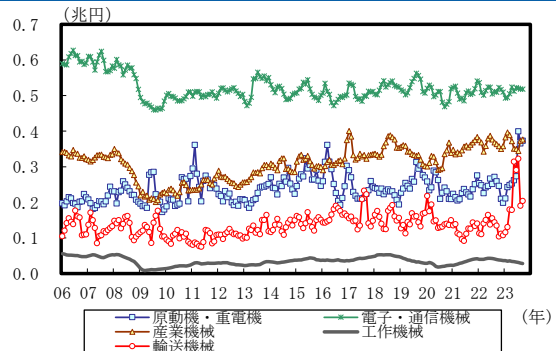
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

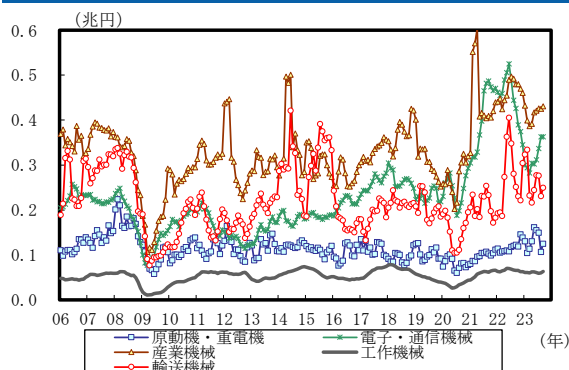


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

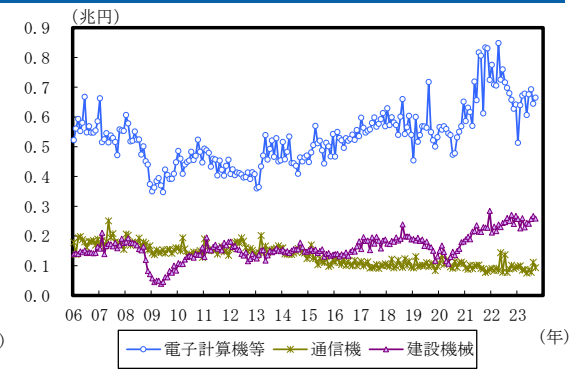


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



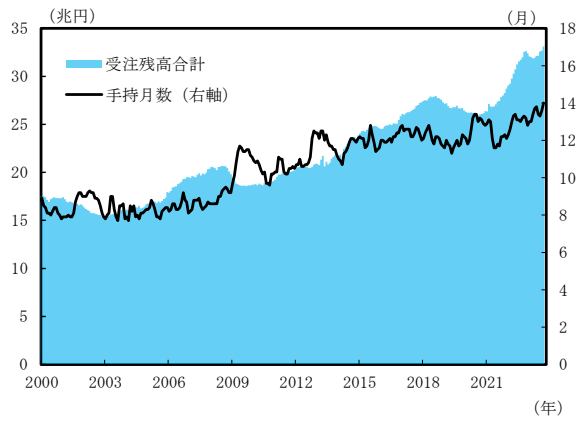
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

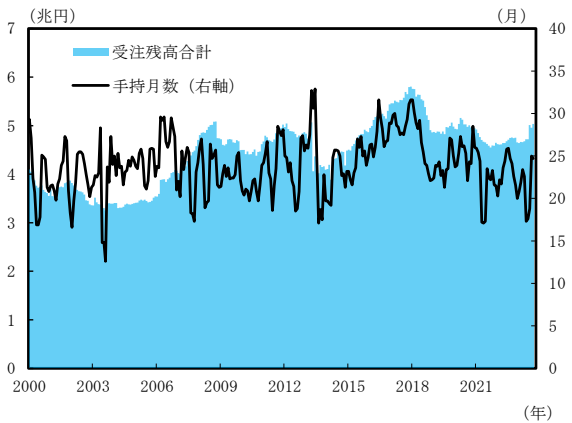


主要機種の受注残高と手持月数

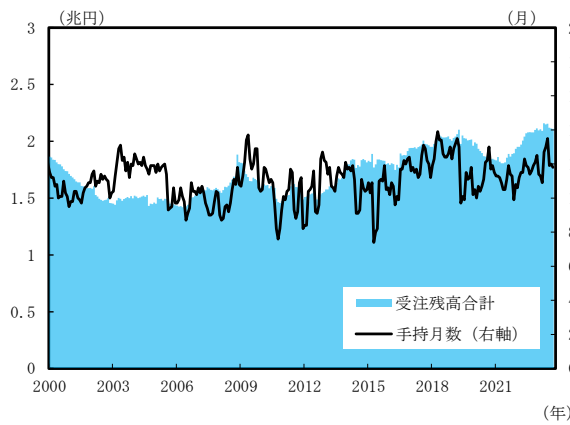
合計（船舶を除く）



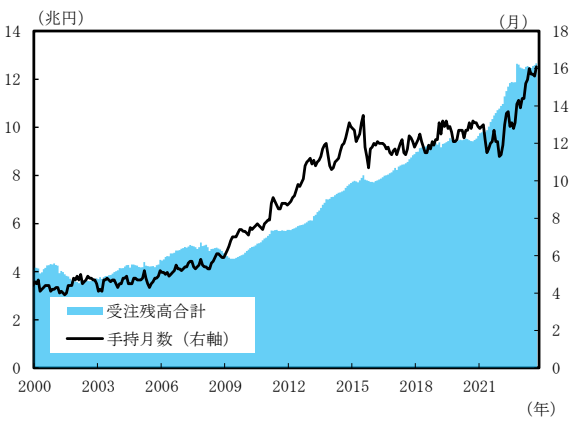
原動機



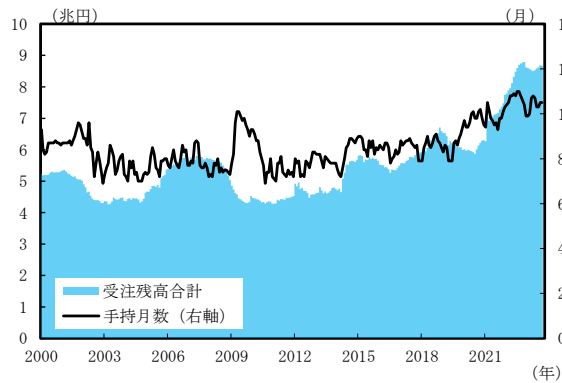
重電機



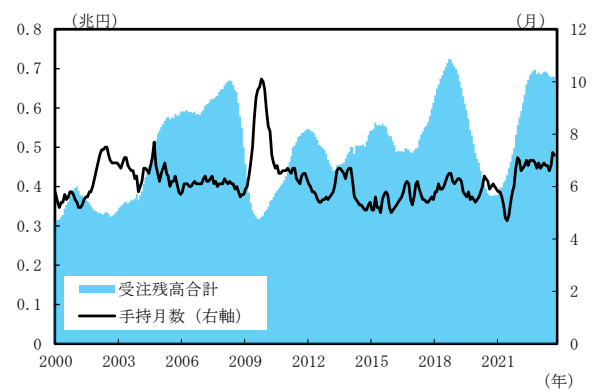
電子・通信機械



産業機械

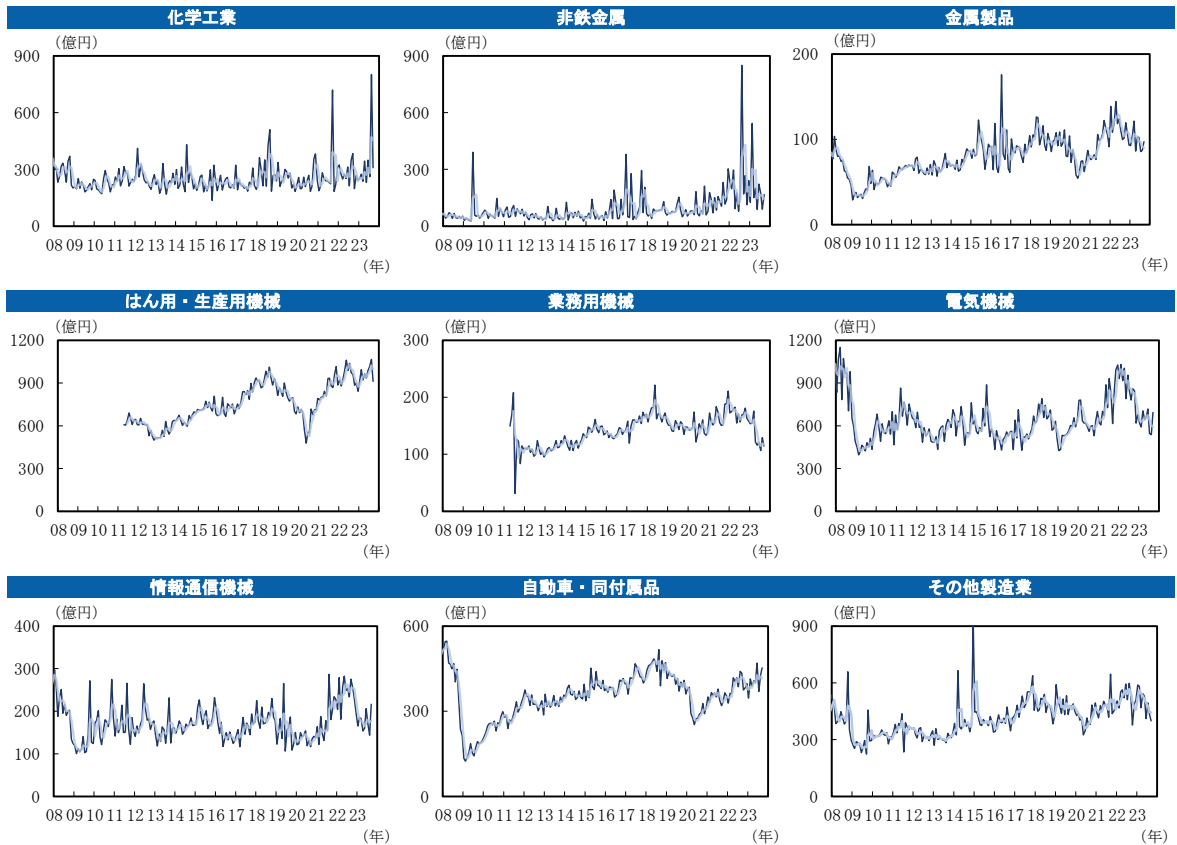


工作機械

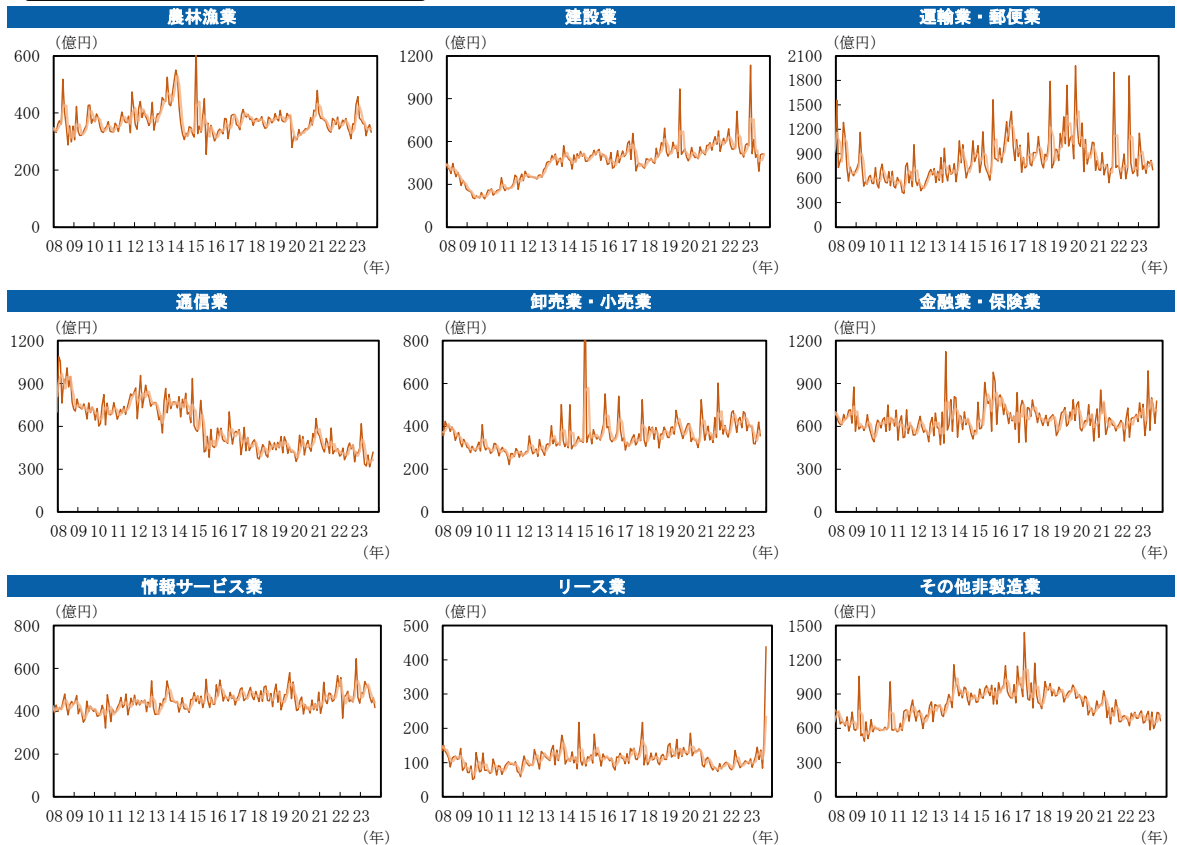


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成